

2004 年版

# 福島県年次経済報告書

Fukushima Prefectural Annual Economic Report

福島県企画調整部情報統計領域



## は し が き

本書は、年間を通じた県内経済の総合的な分析を行うことを目的としたもので、今回で1996年版以来9回目の作成となります。毎月作成公表している「最近の県経済動向」及び「福島県景気動向指数」のデータを中心にしながら、県内経済の動向を示す様々な統計データを使用して分析し、グラフなどを用いて内容がいっそう把握しやすくなるよう努めております。

平成15年の県内経済は、平成14年2月（暫定）を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面下にあって、生産活動は前年からの回復の動きが一時横ばいとなったものの持ち直し、雇用面では低水準ながら緩やかな改善傾向となった一方で、所得面での改善の遅れから個人消費が低調に推移するなど、全体としては持ち直しに向けた動きが弱く厳しい状況が続きました。

近年、地域経済の持続的な発展が見通しにくくなっていますが、本書が皆様に本県経済の動きを理解する一資料として御活用いただけましたら幸いです。

最後に、本書作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成16年11月

福島県企画調整部長



## 2004年版 福島県年次経済報告書目次

### 第 1 章 平成15年の福島県経済の概況

1 日本経済	2
2 福島県経済	4

### 第 2 章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費	
(1) 大型小売店販売額	8
(2) 乗用車新規登録台数	10
2 建設需要	
(1) 新設住宅着工戸数	13
(2) 業務用建築物着工棟数	16
(3) 民間設備投資	18
(4) 公共工事請負金額	20
3 生産活動	
(1) 鉱工業指数(総合)	21
(2) 鉱工業指数(業種別)	24
(3) 鉱工業指数(財別)	27
(4) 製造品出荷額等	30
(5) 大口電力使用量と大口契約最大電力	32
4 雇用・労働	
(1) 新規求人倍率	33
(2) 有効求人倍率	37
(3) 現金給与総額指数等	40
(4) 所定外労働時間指数	42
(5) 常用雇用指数	44
(6) パートタイム労働者比率	46
(7) 雇用人員判断D I	48
(8) 人員整理の状況	49
5 物価	
(1) 国内企業物価指数	50
(2) 福島県消費者物価指数	51
6 企業関連	
(1) 企業収益	53
(2) 企業倒産	54
(3) 業況判断D I	56
7 金融	
(1) 金融機関預貸残高	58
(2) 貸出約定平均金利	60
参考 株式市場相場と外国為替市場の円相場	61
8 景気動向指数	62

第 3 章 主要経済指標	63
--------------	----



# 第 1 章

## 平成15 年の福島県経済の概況

## 第1章 平成15年の福島県経済の概況

### 1 日本経済

平成15年の日本経済は、第1四半期にイラク戦争や新型肺炎(SARS)などの先行き不透明な要因から、政府の基調判断は「弱含んでいる」(1~2月)から「不透明感が増している」(3月)という判断が示されていたが、イラク戦争や新型肺炎(SARS)が比較的短期に終結したこともあって順調に輸出が回復し、その後の8月の基調判断では「景気を巡る環境に変化の兆しがみられる」という判断が示された。7~8月以降は10年振りの冷夏とその後の天候不順、9月以降の急激な円高の進行など、一時その影響も懸念されたが、アメリカ経済の景気回復や好調が続くアジア向け輸出がそうした不安材料を吸収し、国内においても、株高や企業の収益改善を背景に9月の基調判断では、外需と国内企業の設備投資の活発化により景気は、持ち直しの動きがみられる」と示され、さらに11月には「持ち直している」と上方修正された。その後の翌16年1月の基調判断では、「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」という判断(景気回復宣言)が示された(図1)。

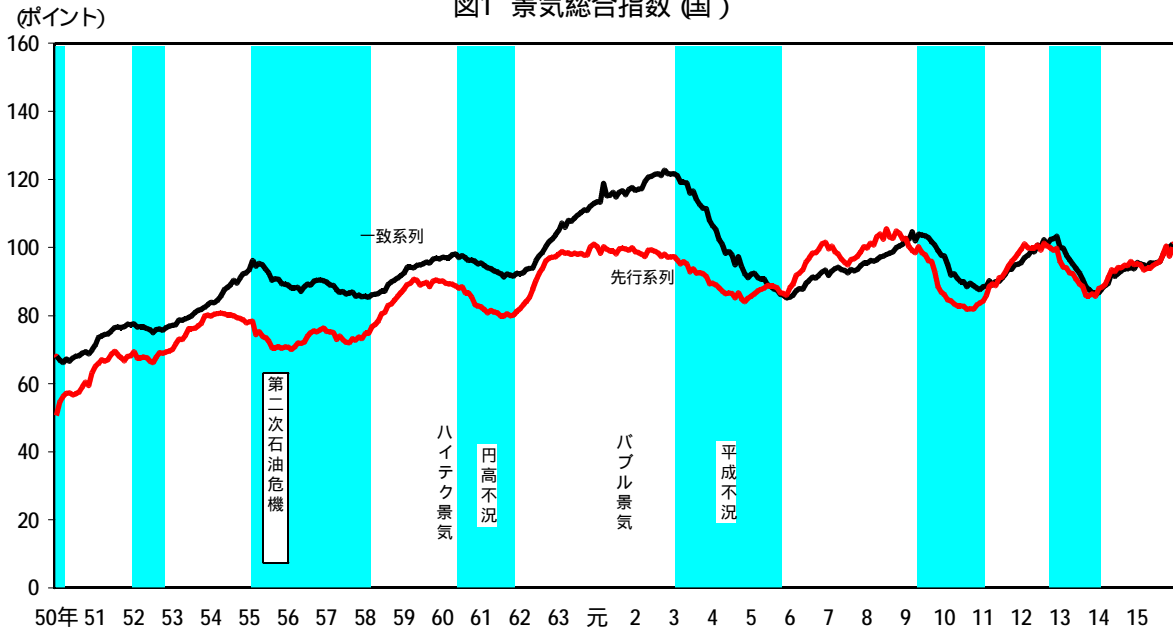
しかし、こうした景気回復の動きは依然として企業部門に止まり、しかも大企業の製造業に限定され、非製造業や中小企業、また、地域経済への回復の広がりは至らなかった。

四半期別実質GDP(季節調整系列)をみると(図2)、平成15年は第 四半期、第 四半期は輸出や民間企業設備がプラスに寄与し、 四半期以降民間最終消費支出がプラスに寄与し、

期は民間企業設備がプラスに大きく寄与したことから、15年第 四半期以降3期連続で前期を上回った。

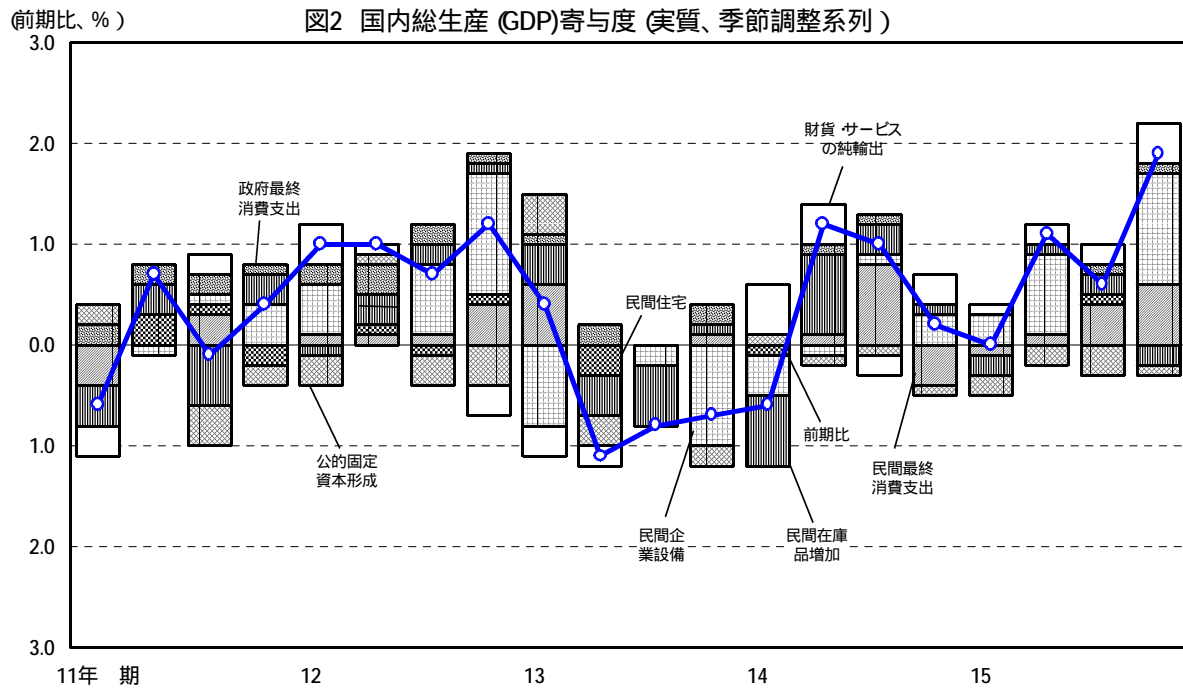


図1 景気総合指数 (国)



備考 1 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「景気動向指数」より作成  
 2 平成12年 = 100  
 3 シャドウ部分は、日本経済の景気後退期を示す。  
 4 各景気の名称は、正式のものではなく通称を付したものである。

図2 国内総生産 (GDP)寄与度 (実質、季節調整系列)



備考 1 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「四半期別GDP速報時系列表」より作成  
 2 平成7年基準  
 3 93SNA

## 2 福島県経済

平成15年の本県経済は、生産活動は前年からの改善基調が年央一時横ばいとなったが、秋口から持ち直しの動きがみられた。また、情報通信・デジタル家電関連産業の活況等を背景に、設備投資抑制の動きにも歯止めがかかり、雇用情勢では有効求人数の増加傾向が鮮明になるなど、求人倍率も全国平均より低い水準ながら緩やかな改善傾向がみられた。

しかし、前年からの持続的な持ち直しの動きは、企業の収益や景況感に業種間の較差はあれ改善傾向をもたらしたものの、雇用者所得への明瞭な波及までには至らず、消費者マインドも低迷が続き、個人消費は年間を通じて低調に推移した。また、企業倒産件数は減少傾向をたどったものの、建設需要の減少が続くなど地域の中小企業には依然として厳しい状況が続いた。

主な項目別にみると、消費面では、大型小売店販売額が、百貨店、スーパーとも依然として販売不振から抜け出せなかったため、全体では年間を通して前年を下回る結果となった。また、乗用車新規登録台数は、大型車、小型車が増加したが、中型車、軽自動車は前年割れとなったため、3年連続で前年を下回った。

建設需要面では、新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回る動きがみられたものの、持家、給与住宅、分譲住宅の低迷から7年連続の前年割れとなり、公共工事請負金額も4年連続で前年を下回った。一方、業務用建築物着工棟数は前年を上回った。

生産面では、生産指数は本県の主力産業である旧電気機械工業が好調であったことから、3年振りに前年を上回り、出荷指数は2年連続、在庫指数は4年連続で前年を上回った。

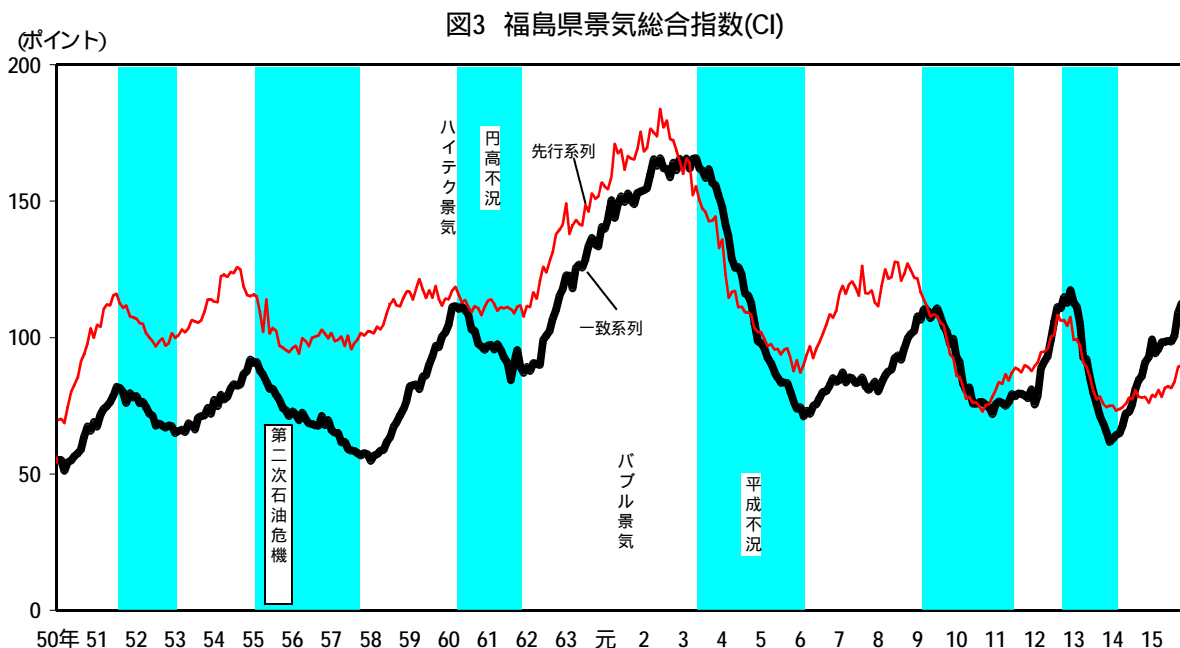
(旧電気機械工業とは、平成7年基準の鉱工業指数による分類名。平成12年基準では「電気機械工業」「情報通信機械工業」及び「電子部品・デバイス工業」に分かれている。)

雇用・労働面では、新規求人倍率、有効求人倍率とも年後半に改善の動きがみられ前年を上回った。一方、所定外労働時間指数は前年を上回ったものの、現金給与総額指数は微増に止まった。

物価は、国内企業物価指数が3年連続の下落となった。また、福島県消費者物価指数は5年連続の下落となったが、生鮮食品を除く総合では10月から前年比プラスに転じた。

企業倒産は、件数は8年振りに200件を割ったが、負債総額は大型倒産もあり戦後4番目の高水準となった。一方、中小企業の業況感は年後半にかけて改善の動きがみられた。

以上のとおり、平成15年の本県経済は、平成14年2月（暫定）を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面下において、生産活動は前年からの回復の動きが一時横ばいとなったものの持ち直し、雇用面では低水準ながら緩やかな改善傾向となった一方で、所得面での改善の遅れから個人消費が低調に推移するなど、全体としては持ち直しに向けた動きが弱く厳しい状況が続いた。



備考 1 福島県情報統計領域「福島県景気動向指数」より作成 (16年7月現在 (系列改訂前)の公表値を使用)

2 平成12年 = 100

3 シャドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す。

4 各景気の名前は、正式のものではなく通称を付したものである。

